2020～2050　循環革命における
地域社会の未来像を描く全国研究フォーラム
～地元から世界を創り直す～　報告レポート

2021年11月13日（土）～14日（日）
会場：いこいの村しまね（島根県邑南町）
主催：一般社団法人持続可能な地域社会総合研究所
共催：島根県邑南町　公立大学法人島根県立大学

第1部「課題提起～循環革命の必要性と可能性」

藤山氏

基調提起：「循環自治区」で地元から世界を創り直す

藤山浩氏（持続可能な地域社会総合研究所所長）

　あまりにも「大規模・集中・グローバル」一辺倒だった従来の路線を見直し、抜本的な再構築が必要。「小規模・分散・ローカル」を設計原理に組み込んだ「循環自治区から地域を創り直す」を提起したい。

　経済も地域社会もすべては生態系という認識が必要。参考にしたいのは生命の循環。細胞という基本モジュールで循環をつくり、ネットワークする仕組みは極めて精巧で無駄がない。

　一次生活圏である千人規模の循環自治区を30万人規模の圏域で補完し、さらに都道府県や地方とつなぐ、重層的な未来の姿を想定している。長い目で見た循環への転換、戦略、投資が必要だ。

生き物から学ぶ地域社会の進化論

谷口氏

谷口守氏（筑波大学システム情報系社会工学域教授）

　都市と地方の問題はそれぞれ独立した問題ではない。都市も地方も生活習慣病だらけ。1970年にできたニュータウンでは、人口が減少する中で戸数を大幅に増やして再生する「ガン化」が起きている。生物模倣学（バイオミメティックス）は、新たな素材開発などの分野で注目されており、生き物と地域には類似性がある。地域で困ったことがあれば生き物から学べる。

　完全に進化しきったまちから次の進化は起こらない。「縁辺革命」からの進化を楽しみにしている。

第2部「エネルギー革命を起こす」

重藤氏

導入：脱炭素を地域の持続可能性戦略の追い風に

重藤さわ子氏（事業構想大学院大学准教授）
　脱炭素は弱者としての地域から脱却できる好機。再生可能エネルギー事業を地域の産業に結びつける必要がある。エネルギー革命には地域の内発性を取り戻し、自治体や国によるボトムアップ支援が重要だ。

既存優良技術で地域の脱炭素と発展へ
歌川学氏
（産業技術総合研究所主任研究員）
　工業地域のない自治体では再エネや電気自動車など既存技術で2050年までに地域でCO2排出をほぼゼロにすることが可能。設備機器の更新時期を逃さず省エネ機器に転換し、断熱建築を導入すれば地域全体での削減が進む。

エネルギー循環と地域経済循環の両立
豊田知世氏（島根県立大学地域政策学部准教授）
　エネルギーの地産地消でどの程度のお金が地域に残り循環するかが重要。地域への愛着や環境意識の高まりなど、社会的・環境的な効果を含めて複合的に見える化し、地域全体を巻き込む仕組みが必要だ。

西粟倉村のエネルギー自立地域への挑戦
上山隆浩氏
（岡山県西粟倉村地方創生特任参事）
　地域の最大の資源、森林を活かす「百年の森林構想」を掲げ、木質バイオマスなど再エネを積極的に導入。村の取り組みがローカルベンチャーの増加につながり、子どもの数が回復するなど一定の効果がでている。

オーストリアに学ぶエネルギー自立
上園昌武氏
（北海学園大学経済学部教授）
　オーストリアの環境エネルギー対策の自治体支援プログラムは、ニーズや能力別のプログラムがあり、地域主導・住民参加が特徴。脱炭素へ大事なのは哲学。地域社会の発展につなげるためどう進めるか考えたい。

（左から）
上山氏、
歌川氏、
豊田氏、
上園氏

第3部「交通革命を起こす」
～辺縁交通から始める地域の再構築

拠点性からみた中山間地域発の新しい移動のかたち
氏原岳人氏（岡山大学学術研究院環境生命科学学域准教授）
　岡山県内の３地域を対象に、1人乗り小型EVをモニター33人に1ヶ月間貸し出す実証実験を行った。3キロ未満の地域内移動に適正が高く、特に公共施設などと住居が近く機能が集積している地域で利用者が手軽さを実感していた。運転に不安を抱える高齢者が小型EVに乗り換えることで外出機会が増え、生活の質向上につながる。

小型EVの中山間地での展開に向けた条件整備
鈴木春菜氏（山口大学大学院創成科学研究科准教授）
　交通は移動手段だが、移動する姿そのものが風景になる。移動の途中で地域と交流し、地域への愛着を養う活動でもある。山口県内で小型EVを貸し出し、適した地域を探る実証実験を行った結果、地域の交通状況によっては道路空間の改善が必要だと分かった。小型EVに適した道路空間は、自動運転に対応した道路空間にも通じる。

定額乗合タクシーを中心とした持続可能な移動環境づくり
森山昌幸氏（バイタルリード代表取締役）
　自社独自のオンデマンド配車システムを活用した定額乗り合いタクシーを展開。定額乗り放題のため、温泉への移動が増え、通院など「しなければいけない移動」から「楽しみの移動」にも使われるようになった。人口減少の中で、従来型のフロービジネスにストックビジネスを組み込み、過疎地域のタクシー会社のビジネスモデルを再構築することが必要だ。

（左から）
森山氏、
鈴木氏、
氏原氏

第4部「新しい暮らしの風景へ～進化の30年を始動する」

「2030年の邑南町」をテーマに、邑南町日貫地区の小学生、高校生、大学生が作ったレゴブロックを展示。高齢者を助ける「アワーカー」や太陽光発電を組み込んだ有機農場など、作者が豊かなアイデアと郷土愛を発表した。

食とエネルギーによる循環型地域づくり
新田直人氏（農林水産省都市農村交流課調整官）
　岡山県真庭市でスマート農業と再エネの実証を行った。自動運転草刈機を農業だけでなく工業団地や集落の空き地で使うなど、分野を超えてシェアすればコストが下がる。部分最適や縦割りの発想からの脱却が農山村活性化の出発点。身の丈の様々な技術を組み合わせることでエネルギー自給や生業創出が可能。

「この2日間で見えてきたこと」
「次なる一歩は」をテーマに意見交換

- 『身の丈』と『ゆっくり』がキーワード
- 分野ごとに最適化を考えるのではなく、全体で俯瞰的に見ることが必要
- 研究者が専門分野を超えていくことが重層的な連携につながる

最後に登壇者12人がこれからの志を漢字1文字に込めて発表！